

【記入例】

令和3年 1月 日

事業用家屋・償却資産の所有者をご記入ください。

【法人の場合】

本社の住所、名称等を記入し、社印（代表者印）を押印してください。

【個人事業主の場合】

住民票上の住所、氏名等を記入し、押印してください。

住所 知立市広見3丁目〇-x-△

氏名(名称) 株式会社 ○○○○

代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○ 

部署名・担当者名 ○○部 ○○ ○○

連絡先 0566-83-1111

業種名 飲食店

別紙【日本標準産業分類表】の中分類を参照してください。

複数の業種を行っている場合は主たる業種名をご記入ください。

事業者等の事業用家屋及び償

税の

ナ

連絡先には日中に連絡が取れる番号をご記入ください。

ご印鑑について法人の場合は社印（代表者印）、
個人事業主の場合は認印を押印してください。

却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

令和2年3月1日から同年5月31日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			平成31年3月1日から同年5月31日 左の期間の前年同期を記載		
3月期	4月期	5月期	3月期	4月期	5月期
100,000円	150,000円	150,000円	200,000円	250,000円	250,000円
合計： 400,000円・・・①			合計： 700,000円・・・②		
事業収入割合： 57% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)

(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額)

50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)

(=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

↑どちらかにチェックを入れてください。

令和2年度固定資産税・都市計画税の納税通知書の通知書番号を記入してください。(00から始まる10桁の番号です)

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	課税明細書の通知書番号
○	事業用家屋（別紙のとおり）	0012345678
○	償却資産	0012345678

※1 申告する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。

(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受け、証明してもらったうえで、知立市に申請してください。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりであることを確認しました。

住 所

名 称

代表者役職

代表者氏名

認定経営革新等支援機関等が記入する部分です。

所有者ご自身では記入しないでください。

㊞

認定経営革新等支援機関等担当者名

認定経営革新等支援機関等電話番号

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があります。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載してください。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載してください。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載してください。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けてください。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに知立市に対して行ってください。

(別紙) 特例対象資産一覧

・令和2年度の固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税明細書に記載されているとおりに記入してください。課税明細書は、令和2年4月上旬にお送りした令和2年度固定資産税・都市計画税の納税通知書に同封しております。

※令和3年度以降に新たに課税される家屋については課税明細書が無い場合、所在を明らかにした上で家屋番号の単位で記載してください。

家屋の所在		床面積					
所在	〇〇町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用				
家屋番号	1-1		67.3 m ²	50%			
所在	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>個人事業主の方は、所得税の申告書に算出している事業用割合(青色申告の場合は所得税青色申告書決算書の「減価償却費の計算」における「事業用専用割合(%)」をご記入ください。</p> </div>						
家屋番号							
所在							
家屋番号							
所在							
家屋番号	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・別紙【課税明細書の確認方法】</p> <p>・別紙【事業専用割合の確認方法】を参考にご記入ください。</p> <p>(※事業用家屋がない場合は、この用紙は提出不要です。)</p> </div>						
所在							
家屋番号							
所在							
家屋番号							
所在							
家屋番号		m ²	m ²	%			
所在							
家屋番号		m ²	m ²	%			
所在							
家屋番号		m ²	m ²	%			

- ※1 未登記家屋の場合、家屋番号は空欄にしてください。
- ※2 事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付してください。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。（この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。）